

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 宗 行

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 上 田 正 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 上 田 正 博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第56期 第3四半期 累計期間	第57期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 会計期間	第57期 第3四半期 会計期間	第56期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,090,147	4,988,102	1,817,677	1,817,174	6,622,770
経常利益 (千円)	887,530	1,013,070	315,201	362,963	1,114,505
四半期(当期)純利益 (千円)	537,756	606,207	189,806	218,060	725,344
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			3,672,275	3,672,275	3,672,275
発行済株式総数 (株)			9,326,460	9,326,460	9,326,460
純資産額 (千円)			14,710,315	15,244,787	14,973,360
総資産額 (千円)			16,621,751	16,479,449	16,841,459
1株当たり純資産額 (円)			1,577.28	1,634.58	1,605.48
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.66	65.00	20.35	23.38	77.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00			30.00
自己資本比率 (%)			88.5	92.5	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,075,856	81,676			1,678,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,276,858	594,502			1,841,200
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,901	275,334			279,910
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,526,393	4,771,026	5,559,186
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			162 (42)	164 (44)	161 (41)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及びその他の関係会社1社(日産アセット株式会社))が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	164 (44)
---------	-------------

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
茶エキス	875,982	2.2
粉末天然調味料	422,285	19.8
液体天然調味料	206,904	2.4
植物エキス	154,616	7.5
粉末酒	13,981	9.1
合計	1,673,771	4.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
茶エキス	907,701	1.7
粉末天然調味料	510,734	2.5
液体天然調味料	213,688	7.2
植物エキス	169,098	34.4
粉末酒	14,980	16.5
その他	971	38.7
合計	1,817,174	0.0

- (注) 1 . 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	-	-	204,141	11.2
ミヤコ化学(株)	237,282	13.1	186,837	10.3

なお、前第3四半期会計期間の(株)伊藤園の販売実績につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

- 2 . 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、引き続き新興国の経済成長に牽引され、緩やかな回復基調を維持しましたが、雇用・所得環境の本格的な改善には至らず、また、各国の経済成長も鈍化傾向にあること等、景気の下振れ懸念は依然として存在しております。

このような状況下のもと、当社の当第3四半期会計期間における売上実績は、茶エキスにつきましては、紅茶エキス・ほうじ茶エキス等が増加したものの、機能性茶エキス等が減少したため、売上高は907百万円(対前年同四半期比1.7%減)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末ソース・粉末醤油等が増加したものの、粉末昆布・粉末椎茸等が減少したため、売上高は510百万円(同2.5%減)となりました。

液体天然調味料につきましては、昆布エキス等が増加したものの、鰹節エキス等が減少したため売上高は213百万円(同7.2%減)となりました。

植物エキスにつきましては、機能性植物エキス等が減少したものの、野菜エキス、果実エキスが増加したため、売上高は169百万円(同34.4%増)となりました。

粉末酒につきましては、洋酒タイプが増加したため、売上高は14百万円(同16.5%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,817百万円(同0.0%減)となり、前年同四半期会計期間より0.5百万円減少しました。

損益面につきましては、継続的な製造原価低減に取り組んだ結果、営業利益は354百万円(同21.4%増)となり、配当金の受取等により、経常利益は362百万円(同15.2%増)、四半期純利益は218百万円(同14.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における流動資産は、現金及び預金の減少により7,648百万円となり、前事業年度末に比べ359百万円の減少となりました。

現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで81百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで594百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで275百万円の減少となった結果、前事業年度末より788百万円減少しております。

売上債権につきましては、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったことにより、当第3四半期会計期間末残高は前事業年度末より462百万円増加しております。

固定資産は、第三工場第2期工事(第二製造棟建設)に係る設備投資等により有形固定資産が224百万円増加したものの、投資有価証券のTOBでの売却等により投資その他の資産が227百万円減少した結果、当第3四半期会計期間末残高は8,831百万円となり、前事業年度末より2百万円減少しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より362百万円減少して16,479百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における負債の合計は、未払金及び設備関係支払手形の減少等により1,234百万円となり、前事業年度末より633百万円の減少となりました。

当第3四半期会計期間末における純資産の合計は、第3四半期累計期間における四半期純利益606百万円の計上などにより15,244百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の1,605円48銭から1,634円58銭となり29円10銭増加しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末より61百万円減少し、4,771百万円となりました。

なお、当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期より202百万円減少し105百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益362百万円や仕入債務の増加額79百万円、売上債権の増加額324百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期より 119百万円減少し 31百万円となりました。これは主に、第三工場第2期工事(エクス工場建設)等による有形固定資産取得による支出 29百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年とほぼ同額の 135百万円となりました。これは、配当金の支払による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は 42百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
第三工場 (愛知県春日井市)	第二期工事 (製造設備)	3,119,000	3,113,164	自己資金	平成19年9月	平成23年1月	50%増加

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度(平成22年3月31日)において計画しておりました第二期工事の設備内容を見直し、投資予定額を4,200,000千円から3,119,000千円に変更いたしました。

当四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
第三工場 (愛知県春日井市)	第三期工事 (製造設備)	1,699,000	12,000	自己資金	平成22年12月	平成24年3月	50%増加

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,326,460	9,326,460	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 10株
計	9,326,460	9,326,460		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		9,326,460		3,672,275		3,932,375

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、佐藤仁一氏から平成22年10月25日付で東海財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年10月18日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
佐藤 仁一	愛知県岩倉市新柳町二丁目42番地	1,958,000	20.99

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,326,280	932,628	同上
単元未満株式	普通株式 130		
発行済株式総数	9,326,460		
総株主の議決権		932,628	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 5株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内 四丁目154番地	50		50	0.0
計		50		50	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,074	1,055	1,035	1,320	1,277	1,195	1,090	1,061	1,078
最低(円)	1,011	980	970	999	1,051	980	1,000	1,000	1,010

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	品質保証部長	川出 明史	昭和35年 4月25日生	平成8年3月 当社入社 平成17年4月 品質保証部長 平成18年6月 執行役員品質保証部長 平成21年6月 執行役員技術部長兼品質保証部長兼内部監査室長 平成22年7月 執行役員内部監査室長	(注)	1	平成22年 10月27日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,771,026	5,559,186
受取手形及び売掛金	2 1,637,948	1,175,668
製品	503,115	493,671
仕掛品	393,366	415,757
原材料及び貯蔵品	235,022	264,494
その他	108,130	99,281
貸倒引当金	160	117
流動資産合計	7,648,449	8,007,942
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 2,743,902	1 2,805,261
機械及び装置(純額)	1 869,659	1 922,392
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	1,888,987	1,543,674
その他(純額)	1 156,776	1 163,397
有形固定資産合計	8,127,400	7,902,799
無形固定資産		
投資その他の資産	45,118	45,050
投資有価証券	513,100	782,866
破産更生債権等	5,559,262	5,590,703
その他	145,380	102,800
貸倒引当金	5,559,262	5,590,703
投資その他の資産合計	658,481	885,667
固定資産合計	8,831,000	8,833,517
資産合計	16,479,449	16,841,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 561,494	521,863
未払金	153,315	334,142
未払法人税等	171,445	415,096
賞与引当金	57,504	115,000
設備関係支払手形	32,512	294,671
その他	194,920	180,334
流動負債合計	1,171,192	1,861,108
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,110	6,990
資産除去債務	54,360	-
固定負債合計	63,470	6,990
負債合計	1,234,662	1,868,098

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金	4,444,796	4,444,796
利益剰余金	7,132,650	6,806,235
自己株式	67	64
株主資本合計	15,249,654	14,923,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,866	50,118
評価・換算差額等合計	4,866	50,118
純資産合計	15,244,787	14,973,360
負債純資産合計	16,479,449	16,841,459

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,090,147	4,988,102
売上原価	3,638,454	3,495,760
売上総利益	1,451,692	1,492,342
販売費及び一般管理費	₁ 600,400	₁ 577,786
営業利益	851,291	914,556
営業外収益		
受取利息	1,087	951
受取配当金	15,498	11,452
保険解約返戻金	12,687	-
助成金収入	-	73,241
その他	11,716	12,880
営業外収益合計	40,989	98,524
営業外費用		
業務委託料	4,750	-
その他	0	10
営業外費用合計	4,750	10
経常利益	887,530	1,013,070
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,301
貸倒引当金戻入額	-	31,398
役員退職慰労引当金戻入額	2,190	-
特別利益合計	2,190	56,699
特別損失		
固定資産売却損	197	-
固定資産除却損	1,259	1,600
投資有価証券評価損	-	8,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,135
特別損失合計	1,456	64,285
税引前四半期純利益	888,264	1,005,484
法人税等	₂ 350,508	₂ 399,277
四半期純利益	537,756	606,207

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,817,677	1,817,174
売上原価	1,323,404	1,275,240
売上総利益	494,272	541,934
販売費及び一般管理費	¹ 202,172	¹ 187,206
営業利益	292,100	354,727
営業外収益		
受取配当金	7,394	5,505
保険解約返戻金	12,687	-
その他	3,018	2,730
営業外収益合計	23,101	8,235
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	315,201	362,963
特別損失		
固定資産除却損	1,015	416
投資有価証券評価損	-	114
特別損失合計	1,015	530
税引前四半期純利益	314,186	362,433
法人税等	² 124,380	² 144,373
四半期純利益	189,806	218,060

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	888,264	1,005,484
減価償却費	297,010	156,985
貸倒引当金の増減額（は減少）	70	31,398
賞与引当金の増減額（は減少）	55,030	57,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,135
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	930	2,120
保険解約返戻金	12,687	-
保険解約損益（は益）	-	163
受取利息及び受取配当金	16,585	12,403
有形固定資産売却損益（は益）	197	-
有形固定資産除却損	1,259	1,600
投資有価証券評価損益（は益）	-	8,550
投資有価証券売却損益（は益）	-	25,301
助成金収入	-	73,241
売上債権の増減額（は増加）	364,857	462,279
たな卸資産の増減額（は増加）	91,533	42,418
未収消費税等の増減額（は増加）	46,480	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,175	8,848
仕入債務の増減額（は減少）	151,615	39,631
未払金の増減額（は減少）	35,087	23,402
未払費用の増減額（は減少）	4,653	20,871
未払消費税等の増減額（は減少）	60,683	32,371
破産更生債権等の増減額（は増加）	-	31,441
その他の流動負債の増減額（は減少）	55,809	11,826
受取保険金	662	-
その他	-	2,977
小計	971,224	697,942
利息及び配当金の受取額	16,585	12,403
保険金の受取額	662	-
保険解約返戻金の受取額	78,108	-
法人税等の支払額	83,557	628,669
法人税等の還付額	92,833	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,856	81,676

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,222,316	824,739
有形固定資産の売却による収入	2,500	-
無形固定資産の取得による支出	20,780	25,078
投資有価証券の取得による支出	6,531	9,771
投資有価証券の売却による収入	-	203,189
長期前払費用の取得による支出	1,312	4,087
助成金による収入	-	73,241
その他の収入	-	557
その他の支出	30,238	9,756
その他	1,820	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276,858	594,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	274,901	275,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,901	275,334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	475,902	788,159
現金及び現金同等物の期首残高	6,002,296	5,559,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,526,393	1 4,771,026

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ224千円減少しており、税引前四半期純利益は54,360千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は54,135千円であります。</p>
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置の減価償却方法については、従来定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、大型設備投資である第三工場エキス棟の本格稼動を契機に、機械及び装置の使用状況を見直した結果、当社が長年取り組んでいる高品質な製品には急激な技術革新が見込まれず、長期安定的に生産・販売が行われ、また、機械及び装置の陳腐化が少なく、修繕等の維持コストも每期平準的に発生しており、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が収益との合理的な対応を図ることができることから変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期累計期間の売上原価に含まれる減価償却費は、102,197千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,736,350千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,605,624千円
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 58,847千円 支払手形 81,088千円	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 試験研究費 147,573千円 支払手数料 110,896千円 給与手当 89,163千円 荷造・運搬費 67,178千円 役員報酬 40,503千円 賞与引当金繰入額 8,730千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,120千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 試験研究費 138,622千円 給与手当 113,514千円 支払手数料 80,388千円 荷造・運搬費 65,438千円 役員報酬 30,014千円 賞与引当金繰入額 9,489千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,120千円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括掲記しております	2 同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 試験研究費 50,834千円 支払手数料 38,016千円 給与手当 24,125千円 荷造・運搬費 23,579千円 役員報酬 12,231千円 賞与引当金繰入額 8,730千円 役員退職慰労引当金繰入額 793千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 試験研究費 42,095千円 給与手当 33,416千円 荷造・運搬費 23,213千円 支払手数料 22,097千円 賞与引当金繰入額 9,489千円 役員報酬 9,291千円 役員退職慰労引当金繰入額 803千円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括掲記しております	2 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,526,393千円	現金及び預金 4,771,026千円
現金及び現金同等物 5,526,393千円	現金及び現金同等物 4,771,026千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	9,326,460

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	55

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,896	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	139,896	15	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度末日残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1,634.58円	1,605.48円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,244,787	14,973,360
普通株式に係る純資産額(千円)	15,244,787	14,973,360
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	9,326	9,326
普通株式の自己株式数(株)	55	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	9,326	9,326

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	57.66円	1株当たり四半期純利益	65.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	537,756	606,207
普通株式に係る四半期純利益(千円)	537,756	606,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,326	9,326

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	20.35円	1株当たり四半期純利益	23.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	189,806	218,060
普通株式に係る四半期純利益(千円)	189,806	218,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,326	9,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

第57期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月27日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 139百万円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月2日

(2) 重要な訴訟事件等

当社元取締役に対する損害賠償請求訴訟

当社は、平成21年11月11日、当社元取締役6名に対し、これらの者による過去の資産運用等について、取締役としての任務懈怠（善管注意義務違反、忠実義務違反）等があったことを理由に、これにより当社が被った損害（57億5,013万7,260円）の一部（11億円（被告2名についてはその内の3億円）およびこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による遅延損害金）について、損害賠償請求訴訟を名古屋地方裁判所に提起しております。なお、本件訴訟につきましては、現在、同裁判所において第一審の審理が係属しております。

株式会社MAGねっとホールディングス（当時の商号は、株式会社MAGねっと。以下、「MAGねっと」といいます。）および株式会社ASA（当時の商号は、株式会社KEホールディングス。以下「ASA」といいます。）に対する保証債務履行請求訴訟

当社は、平成21年1月16日、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が発行した商業・ペーパー（額面金額15億円。以下、「本CP」といいます。）を引き受けた際、同日付けでMAGねっとおよびASAから本CPに係る償還債務全額について保証を受けておりました。その後、SFCGが平成21年2月23日、東京地方裁判所民事20部に対し民事再生手続開始を申立てたことにより、本CPに係る償還債務全額についてSFCGが期限の利益を喪失した結果、当社は、保証人であるMAGねっとおよびASAに対し、平成21年2月26日、本CPに係る15億円の保証債務履行請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、平成22年4月30日、東京地方裁判所民事第45部より、原告（当社）の被告ら（MAGねっとおよびASA）に対する総額15億円および遅延損害金の請求権の存在を認める旨の判決が言い渡されました。その後、被告らが東京高等裁判所に控訴しましたが、平成22年10月28日、東京高等裁判所第4民事部より、被告らが原告（当社）に対して、連帯して15億円および遅延損害金を支払うよう命じる判決が言い渡されております。なお、判決に基づく回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第、適時開示いたします。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。